

令和 2 年 度

安芸高田市各会計歳入歳出
決算 審査 意見 書

安 芸 高 田 市 監 査 委 員

令和 2 年 度

安芸高田市各会計歳入歳出

決 算 審 査 意 見 書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度安芸高田市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類の審査を終了したので、次のとおり意見を付します。

令和 3 年 8 月 31 日

安芸高田市監査委員 木原 張登

安芸高田市監査委員 秋田 雅朝

安芸高田市長 石丸 伸二 様

目 次

令和2年度安芸高田市各会計歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の場所	1
4	審査の手続	1
第 2	審査の結果	2
1	決算の概況	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支の状況	3
(3)	不用額の状況	4
(4)	不納欠損の状況	5
(5)	未収金（滞納金）の状況	6
(6)	市債の状況	7
2	普通会計の状況	8
(1)	決算収支の状況	8
(2)	歳入の構成	9
(3)	歳出の構成	11
(4)	財政の状況	12
3	一般会計の状況	13
(1)	歳入の状況	13
(2)	歳出の状況	16
4	特別会計の状況	18
(1)	国民健康保険特別会計	19
ア	決算収支の状況	19
イ	歳入の状況	20
ウ	歳出の状況	22
(2)	後期高齢者医療特別会計	24
ア	決算収支の状況	24
イ	歳入の状況	25

ウ	歳出の状況	26
(3)	介護保険特別会計	27
ア	決算収支の状況	27
イ	歳入の状況	28
ウ	歳出の状況	30
(4)	農業集落排水事業特別会計	31
ア	決算収支の状況	31
イ	歳入の状況	32
ウ	歳出の状況	33
(5)	浄化槽整備事業特別会計	35
ア	決算収支の状況	35
イ	歳入の状況	36
ウ	歳出の状況	38
(6)	コミュニティ・プラント整備事業特別会計	39
ア	決算収支の状況	39
イ	歳入の状況	40
ウ	歳出の状況	41
5	財産に関する調書	42
(1)	公有財産	42
(2)	物品	42
(3)	債権	43
(4)	基金	43
6	財産区特別会計(管理会設置分)	44
(1)	決算の概況	44
ア	吉田町吉田財産区特別会計	44
イ	吉田町中馬財産区特別会計	45
ウ	美土里町横田財産区特別会計	46
エ	美土里町本郷財産区特別会計	47
オ	美土里町北財産区特別会計	48
カ	高宮町来原財産区特別会計	49
キ	高宮町船佐財産区特別会計	50
ク	高宮町川根財産区特別会計	51
(2)	財産の状況	52
ア	吉田町吉田財産区	53

イ	吉田町中馬財産区	53
ウ	美土里町横田財産区	53
エ	美土里町本郷財産区	53
オ	美土里町北財産区	53
カ	高宮町来原財産区	54
キ	高宮町船佐財産区	54
ク	高宮町川根財産区	54
7	むすび	55
(1)	決算の状況	55
(2)	財政構造	55
(3)	意見	55

(注)

- 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。また、決算書の公表数値をそのまま用いた。したがって、表中の内訳額の合計と合計額が一致しない場合や、当年度から昨年度を差し引いた増減額等が一致しない場合がある。
- 文中及び表中の比率(%)は、原則として円単位の金額で算出し、小数第2位を四捨五入している。したがって、表中の比率の合計が100.0とならない場合がある。
- 表中の符号の用法は次のとおりである。
「△」: 負数 「－」: 算出不能又は該当なし 「\」: 算出せず
「皆増」「皆減」: 比率の対象数値が「0」のもの
- 公共下水道と特定環境保全公共下水道の2事業を、令和2年度より下水道事業に統合し、これまでの特別会計から公営企業会計としたことから、特別会計に係る過年度比較における過年度数値については当該事業分を除いた数値としている。

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 令和 2 年度安芸高田市各会計歳入歳出決算

一般会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

農業集落排水事業特別会計

浄化槽整備事業特別会計

コミュニティ・プラント整備事業特別会計

吉田町吉田財産区特別会計

吉田町中馬財産区特別会計

美土里町横田財産区特別会計

美土里町本郷財産区特別会計

美土里町北財産区特別会計

高宮町来原財産区特別会計

高宮町船佐財産区特別会計

高宮町川根財産区特別会計

(2) 令和 2 年度安芸高田市各会計歳入歳出決算に付属する書類

証書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

2 審査の期間

令和 3 年 6 月 24 日から令和 3 年 8 月 23 日まで

3 審査の場所

安芸高田市役所第一庁舎 211 会議室及び監査委員事務局事務室

4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び各会計歳入歳出決算に付属する書類について、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数の正確性を検証するとともに、例月現金出納検査の結果等を踏まえ、関係職員の説明を求めるなどにより実施した。

第 2 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び各会計歳入歳出決算に付属する書類は、それぞれ関係法令に準拠して適正に作成されており、証書類と照合審査の結果、その計数は正確であることを認めた。また、予算の執行については、おおむね適正であると認めた。

なお、決算の概況、普通会計の状況、一般会計の状況、特別会計の状況、財産に関する調書等の審査結果の詳細は、以下のとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算規模は、第 1 表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は、歳入が前年度比 1.9% 増の 32,971,206 千円、歳出が同 0.9% 増の 31,896,403 千円となっている。

第1表 決算規模

(単位：千円、%)

区 分		2年度	元年度	増減額	増減率
一般会計	歳 入	23,921,083	22,860,381	1,060,702	4.6
	歳 出	23,104,940	22,269,918	835,022	3.7
	歳入歳出差引	816,143	590,463	225,680	38.2
特別会計	歳 入	9,050,123	9,501,367	△451,244	△ 4.7
	歳 出	8,791,463	9,332,370	△540,907	△ 5.8
	歳入歳出差引	258,660	168,997	89,663	53.1
合計	歳 入	32,971,206	32,361,748	609,458	1.9
	歳 出	31,896,403	31,602,288	294,115	0.9
	歳入歳出差引	1,074,803	759,460	315,343	41.5

(2) 決算収支の状況

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、第2表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額では、歳入から歳出を差引いた形式収支が1,074,803千円、これから翌年度へ繰越すべき財源283,119千円を差し引いた実質収支が791,684千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支419,818千円を差し引いた単年度収支は、371,866千円の黒字となっている。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分		2年度	元年度	増減額	増減率
一 般 会 計	形式収支 (A)	816,143	590,463	225,680	38.2
	翌年度へ繰越すべき財源(B)	283,119	338,692	△55,573	△ 16.4
	実質収支(A)－(B) (C)	533,024	251,771	281,253	111.7
	単年度収支 (C-前年度のC)	281,253	47,921	233,332	
特 別 会 計	形式収支 (A)	258,660	168,997	89,663	53.1
	翌年度へ繰越すべき財源(B)	0	950	△950	皆減
	実質収支(A)－(B) (C)	258,660	168,047	90,613	53.9
	単年度収支 (C-前年度のC)	90,613	△26,767	117,380	
合 計	形式収支 (A)	1,074,803	759,460	315,343	41.5
	翌年度へ繰越すべき財源(B)	283,119	339,642	△56,523	△ 16.6
	実質収支(A)－(B) (C)	791,684	419,818	371,866	88.6
	単年度収支 (C-前年度のC)	371,866	21,154	350,712	

(3) 不用額の状況

当年度の不用額の状況は、第3表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は1,153,778千円で、予算現額に対する比率は3.3%となっている。

第3表 不用額の状況

(単位：千円、%)

区 分		2年度	元年度	増 減	増減率
一般会計	予算現額	25,295,373	24,711,209	584,164	2.4
	不用額	777,957	931,935	△153,978	△ 16.5
	比 率	3.1	3.8	△ 0.7	
特別会計	予算現額	9,167,284	9,678,700	△511,416	△ 5.3
	不用額	375,821	343,810	32,011	9.3
	比 率	4.1	3.6	0.5	
国民健康保険	予算現額	3,185,628	3,682,018	△496,390	△ 13.5
	不用額	150,045	182,129	△32,084	△ 17.6
	比 率	4.7	4.9	△ 0.2	
後期高齢者医療	予算現額	494,694	473,055	21,639	4.6
	不用額	15,356	12,200	3,156	25.9
	比 率	3.1	2.6	0.5	
介護保険	予算現額	4,668,671	4,648,753	19,918	0.4
	不用額	200,052	136,070	63,982	47.0
	比 率	4.3	2.9	1.4	
農業集落排水事業	予算現額	482,637	520,879	△38,242	△ 7.3
	不用額	6,890	7,814	△924	△ 11.8
	比 率	1.4	1.5	△ 0.1	
浄化槽整備事業	予算現額	328,839	343,170	△14,331	△ 4.2
	不用額	2,610	4,726	△2,116	△ 44.8
	比 率	0.8	1.4	△ 0.6	
コミュニティ・プラント整備事業	予算現額	6,815	10,825	△4,010	△ 37.0
	不用額	869	871	△2	△ 0.2
	比 率	12.8	8.0	4.8	
合 計	予算現額	34,462,657	34,389,909	72,748	0.2
	不用額	1,153,778	1,275,745	△121,967	△ 9.6
	比 率	3.3	3.7	△ 0.4	

(4) 不納欠損の状況

当年度の不納欠損の状況は、第4表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は25,585千円で、前年度に比べ2,659千円(11.6%)増加している。不納欠損の内訳は、消滅時効の完成によるものが943件で13,364千円、執行停止によるものが804件で12,220千円、債権放棄によるものはない。

第4表 不納欠損の状況

(単位：千円、%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
一般会計	13,855	13,577	278	2.1
市 税	13,775	12,591	1,184	9.4
市民税	6,442	4,253	2,189	51.5
固定資産税	6,923	8,118	△1,195	△ 14.7
軽自動車税	410	219	191	87.2
使用料及び手数料	23	0	23	皆増
手数料(清掃手数料)	23	0	23	皆増
諸収入	58	986	△928	△ 94.1
雑入	58	986	△928	△ 94.1
特別会計	11,729	9,349	2,380	25.5
国民健康保険	9,679	7,906	1,773	22.4
国民健康保険税	9,679	7,906	1,773	22.4
後期高齢者医療	969	499	470	94.2
後期高齢者医療保険料	969	499	470	94.2
介護保険	1,042	939	103	10.9
介護保険料	1,042	939	103	10.9
農業集落排水事業	39	5	34	686.2
使用料	39	5	34	686.2
合 計	25,585	22,926	2,659	11.6

(5) 未収金（滞納金）の状況

当年度の未収金（滞納金）の状況は、第5表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は 591,585 千円で、前年度に比べ 3,375 千円（0.6%）減少している。

第5表 未収金（滞納金）の状況

（単位：千円、%）

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
一般会計	496,625	487,241	9,384	1.9
市 税	127,052	125,939	1,113	0.9
分担金及び負担金	14,505	11,211	3,294	29.4
使用料及び手数料	23,392	19,920	3,472	17.4
貸付金元利収入	307,449	307,673	△224	△ 0.1
雑入	24,227	22,498	1,729	7.7
特別会計	94,960	107,719	△12,759	△ 11.8
国民健康保険税	84,709	96,678	△11,969	△ 12.4
後期高齢者医療保険料	1,382	2,054	△672	△ 32.7
介護保険料	5,287	5,761	△474	△ 8.2
介護保険 雑入	21	0	21	皆増
農業集落排水事業	1,407	1,395	12	0.9
浄化槽整備事業	2,154	1,831	323	17.7
コミュニティ・プラント整備事業	0	0	0	—
合 計	591,585	594,960	△3,375	△ 0.6

（参考）

水道事業（水道料金）	10,504	10,452	52	0.5
下水道事業（下水道使用料）	4,306	0	4,306	皆増

(6) 市債の状況

当年度末の市債の借入残高は、第6表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は26,975,902千円で、前年度に比べ1,695,098千円(5.9%)減少している。

第6表 市債の状況

(単位：千円、%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
一般会計	24,701,614	26,260,198	△ 1,558,584	△ 5.9
特別会計	2,274,288	2,410,802	△ 136,514	△ 5.7
農業集落排水事業	1,892,135	2,023,910	△ 131,775	△ 6.5
浄化槽整備事業	382,153	385,186	△ 3,033	△ 0.8
コミュニティ・プラント整備事業	0	1,706	△ 1,706	皆減
合 計	26,975,902	28,671,000	△ 1,695,098	△ 5.9

2 普通会計の状況

普通会計とは、一般会計にコミュニティ・プラント整備事業特別会計を加えたもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

(1) 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第7表のとおりである。歳入が前年度比4.6%増の23,809,979千円、歳出が同3.7%増の22,993,800千円となっている。

形式収支（歳入歳出差引）は816,179千円で、これから翌年度へ繰越すべき財源283,119千円を差し引いた実質収支が533,060千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支251,898千円を差し引いた単年度収支は、281,162千円の黒字となっている。

第7表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	23,809,979	22,761,199	1,048,780	4.6
歳 出 (B)	22,993,800	22,170,609	823,191	3.7
形式収支 (A)－(B) (C)	816,179	590,590	225,589	38.2
翌年度へ繰越すべき財源(D)	283,119	338,692	△ 55,573	△ 16.4
実質収支 (C)－(D) (E)	533,060	251,898	281,162	111.6
単年度収支(E-前年度のE)	281,162	47,979	233,183	

(2) 歳入の構成

当年度の歳入財源の構成は、第8表のとおりである。自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものである。また、依存財源は、国・県の意思により定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入である。

当年度の自主財源は5,760,964千円で、前年度に比べ1,366,013千円減少し、歳入総額に占める割合は24.2%で前年度より7.1ポイント下降している。内容は、市税が増加し、繰入金などが減少している。また、市税が自主財源の61.9%を占めている。

次に、依存財源は18,049,015千円で、前年度に比べ2,414,793千円増加している。これは主に国庫支出金、地方消費税交付金などが増加したことによるものである。また、依存財源が歳入総額に占める割合は75.8%で、依存財源のなかでは、地方交付税が46.1%を、次いで国庫支出金が31.0%を占めている。

第8表 歳入財源の構成

(単位：千円、%)

区 分		2年度		元年度		増減額
			構成比		構成比	
自主財源	市 税	3,564,573	15.0	3,522,336	15.5	42,237
	分担金及び負担金	85,383	0.4	124,145	0.5	△ 38,762
	使用料及び手数料	318,612	1.3	347,540	1.5	△ 28,928
	財産収入	58,797	0.2	60,036	0.3	△ 1,239
	寄附金	205,798	0.9	330,678	1.5	△ 124,880
	繰入金	910,493	3.8	1,781,912	7.8	△ 871,419
	繰越金	460,590	1.9	722,363	3.2	△ 261,773
	諸収入	156,718	0.7	237,967	1.0	△ 81,249
	小 計	5,760,964	24.2	7,126,977	31.3	△ 1,366,013
依存財源	地方譲与税	231,940	1.0	215,785	0.9	16,155
	利子割交付金	3,032	0.0	3,135	0.0	△ 103
	配当割交付金	12,566	0.1	13,622	0.1	△ 1,056
	株式等譲渡所得割交付金	12,417	0.1	7,128	0.0	5,289
	地方消費税交付金	641,619	2.7	526,264	2.3	115,355
	ゴルフ場利用税交付金	23,085	0.1	24,319	0.1	△ 1,234
	自動車取得税交付金	—	—	38,770	0.2	△ 38,770
	環境性能割交付金	23,321	0.1	11,003	0.0	12,318
	法人事業税交付金	19,225	0.1	—	0.0	19,225
	地方特例交付金	31,172	0.1	69,125	0.3	△ 37,953
	地方交付税	8,322,136	35.0	8,330,382	36.6	△ 8,246
	交通安全対策特別交付金	3,441	0.0	3,566	0.0	△ 125
	国庫支出金	5,589,947	23.5	2,363,513	10.4	3,226,434
	県支出金	1,840,114	7.7	1,765,310	7.8	74,804
	市 債	1,295,000	5.4	2,262,300	9.9	△ 967,300
小 計	18,049,015	75.8	15,634,222	68.7	2,414,793	
合 計		23,809,979	100.0	22,761,199	100.0	1,048,780

(3) 歳出の構成

当年度の歳出の性質別構成は、第9表のとおりである。義務的経費が前年度に比べ555,499千円減の8,926,897千円、投資的経費が同1,910,881千円減の2,191,996千円、その他の経費が同3,289,571千円増の11,874,907千円となっている。歳出総額に占める割合では、義務的経費は38.8%、投資的経費は9.5%、その他の経費は51.6%となっている。

第9表 歳出の性質別構成

(単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		増減額	
		構成比		構成比		
義務的経費	人件費	3,316,944	14.4	3,570,140	16.1	△ 253,196
	扶助費	2,652,638	11.5	2,631,377	11.9	21,261
	公債費	2,957,315	12.9	3,280,879	14.8	△ 323,564
	小 計	8,926,897	38.8	9,482,396	42.8	△ 555,499
投資的経費	普通建設事業費	1,540,096	6.7	2,909,446	13.1	△ 1,369,350
	災害復旧事業費	651,900	2.8	1,193,431	5.4	△ 541,531
	小 計	2,191,996	9.5	4,102,877	18.5	△ 1,910,881
その他の経費	物件費	3,194,621	13.9	3,204,693	14.5	△ 10,072
	維持補修費	582,588	2.5	180,012	0.8	402,576
	補助費等	5,677,912	24.7	1,996,374	9.0	3,681,538
	繰出金	1,957,976	8.5	2,455,961	11.1	△ 497,985
	投資及び出資金・貸付金	9,751	0.0	14,325	0.1	△ 4,574
	積立金	452,059	2.0	733,971	3.3	△ 281,912
	小 計	11,874,907	51.6	8,585,336	38.7	3,289,571
合 計	22,993,800	100.0	22,170,609	100.0	823,191	

(4) 財政の状況

当年度の財政の状況は、第10表のとおりである。財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。当年度の指数は0.317であり、前年度に比べ0.005ポイント上昇している。

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指数で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的に市にあっては75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。当年度の比率は92.8%であり、前年度に比べて5.4ポイント下降している。

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3%から5%程度が望ましいと考えられている。当年度の比率は4.3%であり、前年度に比べて2.3ポイント上昇している。

実質公債費比率は、一般会計等が負担する地方債の元利償還金、準元利償還金の標準財政規模に対する割合の3年度間の平均で、この比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされている。当年度の比率は12.9%であり、前年度に比べて0.9ポイント下降している。

第10表 財政の状況

区 分	2年度	元年度	増 減
財政力指数	0.317	0.312	0.005
経常収支比率 (%)	92.8	98.2	△ 5.4
実質収支比率 (%)	4.3	2.0	2.3
実質公債費比率 (%)	12.9	13.8	△ 0.9

(注) 財政力指数＝基準財政収入額/基準財政需要額 3年度間の平均値

経常収支比率＝経常経費充当一般財源/経常一般財源×100

実質収支比率＝実質収支額/標準財政規模×100

実質公債費比率＝（地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）/（標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）×100

3 一般会計の状況

(1) 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第11表のとおりである。収入済額は23,921,083千円で、予算現額に対する収入率は94.6%、調定額に対する収入率は93.6%となっている。

不納欠損額の合計は13,855千円で、市税13,775千円の内訳は、消滅時効完成によるものが6,166千円、執行停止によるものが7,609千円である。使用料及び手数料23千円、諸収入58千円は、消滅時効完成によるものである。

収入未済額の合計は1,615,032千円で、市税が127,052千円、分担金及び負担金が14,505千円、使用料及び手数料が23,392千円、諸収入が331,676千円などとなっている。

第11表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 市 税	3,546,357	3,704,986	3,564,573	13,775	127,052	100.5	96.2
2 地方譲与税	239,564	231,940	231,940	0	0	96.8	100.0
3 利子割交付金	3,032	3,032	3,032	0	0	100.0	100.0
4 配当割交付金	12,579	12,566	12,566	0	0	99.9	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	12,418	12,417	12,417	0	0	100.0	100.0
6 法人事業税交付金	19,717	19,225	19,225	0	0	97.5	100.0
7 地方消費税交付金	641,648	641,619	641,619	0	0	100.0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	23,684	23,085	23,085	0	0	97.5	100.0
9 環境性能割交付金	23,321	23,321	23,321	0	0	100.0	100.0
10 地方特例交付金	31,172	31,172	31,172	0	0	100.0	100.0
11 地方交付税	8,262,261	8,322,136	8,322,136	0	0	100.7	100.0
12 交通安全対策特別交付金	3,090	3,441	3,441	0	0	111.4	100.0
13 分担金及び負担金	128,130	123,673	109,168	0	14,505	85.2	88.3
14 使用料及び手数料	297,768	321,607	298,192	23	23,392	100.1	92.7
15 国庫支出金	5,845,898	5,847,380	5,633,950	0	213,430	96.4	96.3
16 県支出金	2,475,252	2,285,737	1,790,860	0	494,877	72.4	78.3
17 財産収入	57,965	58,797	58,797	0	0	101.4	100.0
18 寄附金	212,076	205,798	205,798	0	0	97.0	100.0
19 繰入金	975,108	910,621	910,621	0	0	93.4	100.0
20 繰越金	460,463	460,463	460,463	0	0	100.0	100.0
21 諸収入	175,870	492,940	161,207	58	331,676	91.7	32.7
22 市 債	1,848,000	1,813,600	1,403,500	0	410,100	75.9	77.4
歳入合計	25,295,373	25,549,556	23,921,083	13,855	1,615,032	94.6	93.6

歳入の比較は、第12表のとおりである。前年度に比べて市債、繰入金、繰越金などが減少し、国庫支出金、地方消費税交付金、県支出金などが増加しており、歳入合計は前年度に比べて1,060,702千円（4.6%）増加している。

歳入の構成比をみると、地方交付税が34.8%を占め、次いで国庫支出金が23.6%、市税が14.9%となっている。

第12表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 市 税	3,564,573	14.9	3,522,337	15.4	42,237	1.2
2 地方譲与税	231,940	1.0	215,785	0.9	16,155	7.5
3 利子割交付金	3,032	0.0	3,135	0.0	△103	△ 3.3
4 配当割交付金	12,566	0.1	13,622	0.1	△1,056	△ 7.8
5 株式等譲渡所得割交付金	12,417	0.1	7,128	0.0	5,289	74.2
6 法人事業税交付金	19,225	0.1	0	0.0	19,225	皆増
7 地方消費税交付金	641,619	2.7	526,264	2.3	115,355	21.9
8 ゴルフ場利用税交付金	23,085	0.1	24,319	0.1	△1,234	△ 5.1
9 環境性能割交付金	23,321	0.1	11,003	0.0	12,318	112.0
10 地方特例交付金	31,172	0.1	69,125	0.3	△37,953	△ 54.9
11 地方交付税	8,322,136	34.8	8,330,382	36.4	△8,246	△ 0.1
12 交通安全対策特別交付金	3,441	0.0	3,566	0.0	△125	△ 3.5
13 分担金及び負担金	109,168	0.5	167,957	0.7	△58,789	△ 35.0
14 使用料及び手数料	298,192	1.2	309,485	1.4	△11,293	△ 3.6
15 国庫支出金	5,633,950	23.6	2,440,204	10.7	3,193,747	130.9
16 県支出金	1,790,860	7.5	1,684,721	7.4	106,139	6.3
17 財産収入	58,797	0.2	60,036	0.3	△1,239	△ 2.1
18 寄附金	205,798	0.9	330,678	1.4	△124,880	△ 37.8
19 繰入金	910,621	3.8	1,781,981	7.8	△871,360	△ 48.9
20 繰越金	460,463	1.9	722,294	3.2	△261,831	△ 36.2
21 諸収入	161,207	0.7	241,091	1.1	△79,884	△ 33.1
22 市 債	1,403,500	5.9	2,356,500	10.3	△953,000	△ 40.4
- 自動車取得税交付金	—	—	38,770	0.2	△38,770	皆減
歳入合計	23,921,083	100.0	22,860,381	100.0	1,060,702	4.6

(2) 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第13表のとおりである。支出済額は23,104,940千円で、予算現額に対する執行率は91.3%、翌年度繰越額は1,412,476千円で、不用額は777,957千円となっている。

第13表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 議会費	170,707	162,217	0	8,490	95.0
2 総務費	5,904,933	5,758,082	10,000	136,851	97.5
3 民生費	6,167,854	5,677,385	286,261	204,208	92.0
4 衛生費	1,475,143	1,383,758	8,870	82,515	93.8
5 労働費	1	0	0	1	0.0
6 農林水産業費	1,901,676	1,471,172	360,906	69,598	77.4
7 商工費	764,000	682,062	50,581	31,357	89.3
8 土木費	2,184,379	1,886,990	188,872	108,517	86.4
9 消防費	657,472	628,938	0	28,534	95.7
10 教育費	1,762,381	1,697,444	2,496	62,441	96.3
11 災害復旧費	1,187,402	651,900	504,490	31,012	54.9
12 公債費	3,105,884	3,104,993	0	891	100.0
13 予備費	13,541	0	0	13,541	0.0
歳出合計	25,295,373	23,104,940	1,412,476	777,957	91.3

歳出の比較は、第14表のとおりである。前年度に比べて災害復旧費、土木費、公債費、教育費などが減少し、総務費、商工費などが増加しており、歳出合計は前年度に比べて835,022千円(3.7%)増加している。

歳出の構成比をみると、総務費が24.9%を占め、次いで民生費が24.6%、公債費が13.4%となっている。

第14表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 議会費	162,217	0.7	178,948	0.8	△16,732	△ 9.4
2 総務費	5,758,082	24.9	3,619,149	16.3	2,138,932	59.1
3 民生費	5,677,385	24.6	5,617,237	25.2	60,148	1.1
4 衛生費	1,383,758	6.0	1,404,518	6.3	△20,759	△ 1.5
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	—
6 農林水産業費	1,471,172	6.4	1,425,386	6.4	45,786	3.2
7 商工費	682,062	3.0	436,065	2.0	245,998	56.4
8 土木費	1,886,990	8.2	2,413,935	10.8	△526,945	△ 21.8
9 消防費	628,938	2.7	624,802	2.8	4,136	0.7
10 教育費	1,697,444	7.3	1,892,376	8.5	△194,933	△ 10.3
11 災害復旧費	651,900	2.8	1,193,431	5.4	△541,531	△ 45.4
12 公債費	3,104,993	13.4	3,464,071	15.6	△359,078	△ 10.4
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	23,104,940	100.0	22,269,918	100.0	835,022	3.7

4 特別会計の状況

当年度の特別会計の決算の状況は、第15表のとおりである。公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業が公営企業会計へ移行したことにより、特別会計の総額は、歳入が前年度比4.7%減の9,050,123千円、歳出が同5.8%減の8,791,463千円となっている。

第15表 決算の状況

(単位：千円、%)

区 分		2年度	元年度	増減額	増減率
歳入	国民健康保険	3,125,101	3,581,030	△455,928	△ 12.7
	後期高齢者医療	490,014	471,254	18,760	4.0
	介護保険	4,625,982	4,588,709	37,273	0.8
	農業集落排水事業	476,649	511,690	△35,041	△ 6.8
	浄化槽整備事業	326,395	338,603	△12,208	△ 3.6
	コミュニティ・プラント整備事業	5,982	10,081	△4,099	△ 40.7
合 計		9,050,123	9,501,367	△451,244	△ 4.7

区 分		2年度	元年度	増減額	増減率
歳出	国民健康保険	3,035,583	3,499,889	△464,306	△ 13.3
	後期高齢者医療	479,338	460,855	18,484	4.0
	介護保険	4,468,619	4,512,683	△44,064	△ 1.0
	農業集落排水事業	475,747	510,545	△34,798	△ 6.8
	浄化槽整備事業	326,229	338,444	△12,214	△ 3.6
	コミュニティ・プラント整備事業	5,946	9,954	△4,008	△ 40.3
合 計		8,791,463	9,332,370	△540,907	△ 5.8

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第16表のとおりである。歳入が前年度対比12.7%減の3,125,101千円、歳出が同13.3%減の3,035,583千円となっている。形式収支は89,518千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が89,518千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支81,141千円を差し引いた単年度収支は、8,377千円の黒字となっている。

第16表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	3,125,101	3,581,030	△455,929	△ 12.7
歳 出 (B)	3,035,583	3,499,889	△464,306	△ 13.3
形式収支 (A)－(B) (C)	89,518	81,141	8,377	10.3
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	－
実質収支 (C)－(D) (E)	89,518	81,141	8,377	10.3
単年度収支 (E-前年度のE)	8,377	1,010	7,367	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第 17 表のとおりである。収入済額は 3,125,101 千円で、予算現額に対する収入率は 98.1%、調定額に対する収入率は 97.1%となっている。

不納欠損額は国民健康保険税が 9,679 千円で、内訳は消滅時効完成によるものが 5,068 千円、執行停止によるものが 4,612 千円である。また、収入未済額は国民健康保険税が 84,709 千円となっている。

第17表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 国民健康保険税	520,607	621,034	526,800	9,679	84,709	101.2	84.8
2 国庫支出金	3,071	6,383	6,383	0	0	207.8	100.0
3 県支出金	2,338,608	2,261,058	2,261,058	0	0	96.7	100.0
4 財産収入	600	556	556	0	0	92.7	100.0
5 繰入金	239,210	238,089	238,089	0	0	99.5	100.0
6 繰越金	81,140	81,140	81,140	0	0	100.0	100.0
7 諸収入	2,391	11,075	11,075	0	0	463.2	100.0
8 市債	1	0	0	0	0	0.0	—
歳入合計	3,185,628	3,219,335	3,125,101	9,679	84,709	98.1	97.1

歳入の比較は、第18表のとおりである。前年度に比べて繰入金、国民健康保険税などが減少し、諸収入、国庫支出金などが増加しており、歳入合計は前年度に比べて455,928千円(12.7%)減少している。

歳入の構成比をみると、県支出金が72.4%を占め、次いで国民健康保険税が16.9%、繰入金が7.6%を占めている。

第18表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 国民健康保険税	526,800	16.9	531,612	14.8	△4,812	△ 0.9
2 国庫支出金	6,383	0.2	2,145	0.1	4,238	197.6
3 県支出金	2,261,058	72.4	2,258,585	63.1	2,473	0.1
4 財産収入	556	0.0	989	0.0	△433	△ 43.8
5 繰入金	238,089	7.6	701,317	19.6	△463,228	△ 66.1
6 繰越金	81,140	2.6	80,131	2.2	1,009	1.3
7 諸収入	11,075	0.4	6,251	0.2	4,825	77.2
8 市債	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入合計	3,125,101	100.0	3,581,030	100.0	△455,928	△ 12.7

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第 19 表のとおりである。支出済額は 3,035,583 千円で、予算現額に対する執行率は 95.3%、翌年度繰越額はなく、不用額は 150,045 千円となっている。

第19表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	39,734	37,225	0	2,509	93.7
2 保険給付費	2,240,616	2,141,553	0	99,063	95.6
3 国民健康保険事業費納付金	801,001	800,998	0	3	100.0
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0	86.8
5 保健事業費	65,709	48,499	0	17,210	73.8
6 基金積立金	600	556	0	44	92.7
7 公債費	501	0	0	501	0.0
8 諸支出金	7,466	6,751	0	715	90.4
9 予備費	30,000	0	0	30,000	0.0
歳出合計	3,185,628	3,035,583	0	150,045	95.3

歳出の比較は、第20表のとおりである。前年度に比べて諸支出金、国民健康保険事業費納付金、保健事業費などが減少し、保険給付費などが増加している。歳出合計は前年度に比べて464,306千円(13.3%)減少している。

歳出の構成比をみると、保険給付費が70.5%を占め、次いで国民健康保険事業費納付金が26.4%を占めている。

第20表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	37,225	1.2	44,919	1.3	△7,694	△ 17.1
2 保険給付費	2,141,553	70.5	2,126,995	60.8	14,558	0.7
3 国民健康保険事業費納付金	800,998	26.4	835,294	23.9	△34,296	△ 4.1
4 財政安定化基金拠出金	1	0.0	0	0.0	1	皆増
5 保健事業費	48,499	1.6	62,090	1.8	△13,591	△ 21.9
6 基金積立金	556	0.0	989	0.0	△433	△ 43.8
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
8 諸支出金	6,751	0.2	429,602	12.3	△422,851	△ 98.4
9 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	3,035,583	100.0	3,499,889	100.0	△464,306	△ 13.3

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第21表のとおりである。歳入が前年度対比4.0%増の490,014千円、歳出が同4.0%増の479,338千円となっている。形式収支は10,676千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が10,676千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支10,399千円を差し引いた単年度収支は、277千円の黒字となっている。

第21表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	490,014	471,254	18,760	4.0
歳 出 (B)	479,338	460,855	18,483	4.0
形式収支 (A)－(B) (C)	10,676	10,399	277	2.7
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	—
実質収支 (C)－(D) (E)	10,676	10,399	277	2.7
単年度収支 (E-前年度のE)	277	△564	841	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第22表のとおりである。収入済額は490,014千円で、予算現額に対する収入率は99.1%、調定額に対する収入率は99.6%となっている。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料969千円で、消滅時効完成によるものである。収入未済額は、後期高齢者医療保険料が1,382千円となっている。

第22表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 後期高齢者医療保険料	352,878	351,391	349,650	969	1,382	99.1	99.5
2 寄附金	1	0	0	0	0	0.0	—
3 繰入金	129,230	129,230	129,230	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	10,399	10,400	10,400	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	2,087	636	636	0	0	30.5	100.0
6 国庫支出金	99	99	99	0	0	100.0	100.0
歳入合計	494,694	491,755	490,014	969	1,382	99.1	99.6

歳入の比較は、第23表のとおりである。前年度に比べて繰越金が減少し、後期高齢者医療保険料、繰入金などが増加しており、歳入合計は前年度に比べて18,760千円(4.0%)増加している。

歳入の構成比をみると、後期高齢者医療保険料が71.4%を占め、次いで繰入金が26.4%を占めている。

第23表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 後期高齢者医療保険料	349,650	71.4	333,861	70.8	15,789	4.7
2 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 繰入金	129,230	26.4	125,934	26.7	3,295	2.6
4 繰越金	10,400	2.1	10,963	2.3	△563	△5.1
5 諸収入	636	0.1	496	0.1	139	28.1
6 国庫支出金	99	0.0	0	0.0	99	皆増
歳入合計	490,014	100.0	471,254	100.0	18,760	4.0

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第24表のとおりである。支出済額は479,338千円で、予算現額に対する執行率は96.9%、翌年度繰越額はなく、不用額は15,356千円となっている。

第24表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	1,972	1,652	0	320	83.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	488,538	475,951	0	12,587	97.4
3 諸支出金	3,184	1,736	0	1,448	54.5
4 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
歳出合計	494,694	479,338	0	15,356	96.9

歳出の比較は、第25表のとおりである。前年度に比べて総務費が減少し、後期高齢者医療広域連合納付金、諸支出金が増加しており、歳出合計は前年度に比べて18,484千円(4.0%)増加している。

歳出の構成比をみると、後期高齢者医療広域連合納付金が99.3%を占めている。

第25表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	1,652	0.3	2,062	0.4	△410	△19.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	475,951	99.3	457,208	99.2	18,743	4.1
3 諸支出金	1,736	0.4	1,585	0.3	151	9.5
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	479,338	100.0	460,855	100.0	18,484	4.0

(3) 介護保険特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第26表のとおりである。歳入が前年度対比0.8%増の4,625,982千円、歳出が同1.0%減の4,468,619千円となっている。形式収支は157,363千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が157,363千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支76,026千円を差し引いた単年度収支は、81,337千円の黒字となっている。

第26表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	4,625,982	4,588,709	37,273	0.8
歳 出 (B)	4,468,619	4,512,683	△44,064	△ 1.0
形式収支 (A)－(B) (C)	157,363	76,026	81,337	107.0
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	—
実質収支 (C)－(D) (E)	157,363	76,026	81,337	107.0
単年度収支 (E-前年度のE)	81,337	△27,257	108,594	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第 27 表のとおりである。収入済額は 4,625,982 千円で、予算現額に対する収入率は 99.1%、調定額に対する収入率は 99.9%となっている。

不納欠損額は保険料が 1,042 千円で、消滅時効完成によるものである。収入未済額の合計は、5,308 千円で、保険料が 5,287 千円、諸収入が 21 千円となっている。

第27表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 保険料	822,323	821,102	816,327	1,042	5,287	99.3	99.4
2 使用料及び手数料	1	50	50	0	0	5000.0	100.0
3 国庫支出金	1,173,223	1,188,305	1,188,305	0	0	101.3	100.0
4 支払基金交付金	1,207,559	1,164,802	1,164,802	0	0	96.5	100.0
5 県支出金	666,022	656,106	656,106	0	0	98.5	100.0
6 財産収入	88	87	87	0	0	99.2	100.0
7 寄附金	1	0	0	0	0	0.0	—
8 繰入金	723,413	723,411	723,411	0	0	100.0	100.0
9 繰越金	76,025	76,026	76,026	0	0	100.0	100.0
10 諸収入	16	889	868	0	21	5422.3	97.6
歳入合計	4,668,671	4,630,778	4,625,982	1,042	5,308	99.1	99.9

歳入の比較は、第 28 表のとおりである。前年度に比べて繰越金、保険料などが減少し、国庫支出金、繰入金などが増加しており、歳入合計は前年度に比べて 37,273 千円（0.8%）増加している。

歳入の構成比をみると、国庫支出金が 25.7%を占め、次いで支払基金交付金が 25.2%、保険料が 17.6%を占めている。

第28表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 保険料	816,327	17.6	838,963	18.3	△22,636	△ 2.7
2 使用料及び手数料	50	0.0	150	0.0	△100	△ 66.7
3 国庫支出金	1,188,305	25.7	1,120,251	24.4	68,054	6.1
4 支払基金交付金	1,164,802	25.2	1,157,545	25.2	7,257	0.6
5 県支出金	656,106	14.2	656,366	14.3	△260	△ 0.0
6 財産収入	87	0.0	102	0.0	△15	△ 14.4
7 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
8 繰入金	723,411	15.6	711,845	15.5	11,566	1.6
9 繰越金	76,026	1.6	103,283	2.3	△27,257	△ 26.4
10 諸収入	868	0.0	203	0.0	664	326.4
歳入合計	4,625,982	100.0	4,588,709	100.0	37,273	0.8

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第 29 表のとおりである。支出済額は 4,468,619 千円で、予算現額に対する執行率は 95.7%、翌年度繰越額はなく、不用額は 200,052 千円となっている。

第29表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	122,813	109,414	0	13,399	89.1
2 保険給付費	4,327,766	4,170,223	0	157,543	96.4
3 財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0
4 地域支援事業費	202,661	182,478	0	20,183	90.0
5 基金積立金	7,057	87	0	6,970	1.2
6 諸支出金	7,400	6,416	0	984	86.7
7 予備費	973	0	0	973	0.0
歳出合計	4,668,671	4,468,619	0	200,052	95.7

歳出の比較は、第 30 表のとおりである。前年度に比べて諸支出金、地域支援事業費、総務費などが減少し、保険給付費が増加しており、歳出合計は前年度に比べて 44,064 千円 (1.0%) 減少している。

歳出の構成比をみると、保険給付費が 93.3% を占めている。

第30表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	109,414	2.4	123,210	2.7	△13,796	△ 11.2
2 保険給付費	4,170,223	93.3	4,145,019	91.9	25,204	0.6
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 地域支援事業費	182,478	4.1	204,497	4.5	△22,019	△ 10.8
5 基金積立金	87	0.0	102	0.0	△15	△ 14.4
6 諸支出金	6,416	0.1	39,856	0.9	△33,440	△ 83.9
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	4,468,619	100.0	4,512,683	100.0	△44,064	△ 1.0

(4) 農業集落排水事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第31表のとおりである。歳入が前年度対比6.8%減の476,649千円、歳出が同6.8%減の475,747千円となっている。形式収支は902千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支は902千円の黒字、これから前年度の実質収支195千円を差し引いた単年度収支は、707千円の黒字となっている。

第31表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	476,649	511,690	△35,041	△ 6.8
歳 出 (B)	475,747	510,545	△34,798	△ 6.8
形式収支 (A)-(B) (C)	902	1,145	△243	△ 21.2
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	950	△950	皆減
実質収支 (C)-(D) (E)	902	195	707	362.6
単年度収支 (E-前年度のE)	707	11	696	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第 32 表のとおりである。収入済額は 476,649 千円で、予算現額に対する収入率は 98.8%、調定額に対する収入率は 99.7%となっている。

不納欠損額は使用料及び手数料が 39 千円で、消滅時効完成によるものである。収入未済額は、使用料及び手数料が 1,407 千円となっている。

第32表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 分担金及び負担金	2,400	1,500	1,500	0	0	62.5	100.0
2 使用料及び手数料	78,509	80,291	78,845	39	1,407	100.4	98.2
3 県支出金	7,070	7,070	7,070	0	0	100.0	100.0
4 財産収入	13	11	11	0	0	85.2	100.0
5 繰入金	309,922	304,700	304,700	0	0	98.3	100.0
6 繰越金	1,145	1,144	1,144	0	0	99.9	100.0
7 諸収入	578	578	578	0	0	100.0	100.0
8 市 債	83,000	82,800	82,800	0	0	99.8	100.0
歳入合計	482,637	478,095	476,649	39	1,407	98.8	99.7

歳入の比較は、第33表のとおりである。前年度に比べて、県支出金、繰入金、市債などが減少し、使用料及び手数料、繰越金などが増加しており、歳入合計は前年度に比べて35,041千円(6.8%)減少している。

歳入の構成比をみると、繰入金が63.9%を占め、次いで市債が17.4%、使用料及び手数料が16.5%を占めている。

第33表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 分担金及び負担金	1,500	0.3	2,100	0.4	△600	△ 28.6
2 使用料及び手数料	78,845	16.5	76,926	15.0	1,918	2.5
3 県支出金	7,070	1.5	32,979	6.4	△25,909	△ 78.6
4 財産収入	11	0.0	12	0.0	△1	△ 6.1
5 繰入金	304,700	63.9	313,400	61.2	△8,700	△ 2.8
6 繰越金	1,144	0.2	184	0.0	960	521.9
7 諸収入	578	0.1	189	0.0	390	206.6
8 市 債	82,800	17.4	85,900	16.8	△3,100	△ 3.6
歳入合計	476,649	100.0	511,690	100.0	△35,041	△ 6.8

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第34表のとおりである。支出済額は475,747千円で、予算現額に対する執行率は98.6%、翌年度繰越額はなく、不用額は6,890千円となっている。

第34表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	10,805	10,706	0	99	99.1
2 施設費	222,351	217,686	0	4,665	97.9
3 公債費	246,475	245,711	0	764	99.7
4 諸支出金	195	194	0	1	99.7
5 予備費	291	0	0	291	0.0
6 災害復旧費	2,520	1,449	0	1,071	57.5
歳出合計	482,637	475,747	0	6,890	98.6

歳出の比較は、第35表のとおりである。前年度に比べて施設費、総務費などが減少し、公債費などが増加しており、歳出合計は前年度に比べて34,798千円（6.8%）減少している。

歳出の構成比をみると、公債費が51.6%を占め、次いで施設費が45.8%を占めている。

第35表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	10,706	2.3	13,939	2.7	△3,233	△ 23.2
2 施設費	217,686	45.8	251,844	49.3	△34,158	△ 13.6
3 公債費	245,711	51.6	243,098	47.6	2,613	1.1
4 諸支出金	194	0.0	184	0.0	10	5.7
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
6 災害復旧費	1,449	0.3	1,480	0.3	△31	△ 2.1
歳出合計	475,747	100.0	510,545	100.0	△34,798	△ 6.8

(5) 浄化槽整備事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第 36 表のとおりである。歳入が前年度対比 3.6%減の 326,395 千円、歳出が同 3.6%減の 326,229 千円となっている。形式収支は 166 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 166 千円の黒字、これから前年度の実質収支 159 千円を差し引いた単年度収支は、7 千円の黒字となっている。

第36表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	326,395	338,603	△12,208	△ 3.6
歳 出 (B)	326,229	338,444	△12,215	△ 3.6
形式収支 (A)－(B) (C)	166	159	7	4.4
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	—
実質収支 (C)－(D) (E)	166	159	7	4.4
単年度収支 (E-前年度のE)	7	△24	31	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第37表のとおりである。収入済額は326,395千円で、予算現額に対する収入率は99.3%、調定額に対する収入率は99.3%となっている。

不納欠損額はなく、収入未済額は使用料及び手数料が2,154千円となっている。

第37表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 分担金及び負担金	10,340	10,780	10,780	0	0	104.3	100.0
2 使用料及び手数料	141,106	143,350	141,195	0	2,154	100.1	98.5
3 国庫支出金	19,800	19,750	19,750	0	0	99.7	100.0
4 県支出金	2,567	2,861	2,861	0	0	111.5	100.0
5 財産収入	4	3	3	0	0	69.9	100.0
6 繰入金	138,815	136,700	136,700	0	0	98.5	100.0
7 繰越金	160	160	160	0	0	99.7	100.0
8 市 債	15,000	13,900	13,900	0	0	92.7	100.0
9 諸収入	1,047	1,047	1,047	0	0	100.0	100.0
歳入合計	328,839	328,550	326,395	0	2,154	99.3	99.3

歳入の比較は、第 38 表のとおりである。前年度に比べて国庫支出金、分担金及び負担金、市債などが減少し、繰入金、使用料及び手数料などが増加しており、歳入合計は前年度に比べて 12,208 千円 (3.6%) 減少している。

歳入の構成比をみると、使用料及び手数料が 43.3%を占め、次いで繰入金が 41.9%を占めている。

第38表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 分担金及び負担金	10,780	3.3	18,630	5.5	△7,850	△ 42.1
2 使用料及び手数料	141,195	43.3	135,820	40.1	5,375	4.0
3 国庫支出金	19,750	6.1	30,050	8.9	△10,300	△ 34.3
4 県支出金	2,861	0.9	2,770	0.8	91	3.3
5 財産収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
6 繰入金	136,700	41.9	130,600	38.6	6,100	4.7
7 繰越金	160	0.0	183	0.1	△24	△ 12.9
8 市 債	13,900	4.3	19,400	5.7	△5,500	△ 28.4
9 諸収入	1,047	0.3	1,147	0.3	△100	△ 8.8
歳入合計	326,395	100.0	338,603	100.0	△12,208	△ 3.6

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第 39 表のとおりである。支出済額は 326,229 千円で、予算現額に対する執行率は 99.2%、翌年度繰越額はなく、不用額は 2,610 千円となっている。

第39表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	5,197	4,849	0	348	93.3
2 施設費	300,083	299,034	0	1,049	99.7
3 公債費	22,399	22,187	0	212	99.1
4 諸支出金	160	160	0	0	99.7
5 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
歳出合計	328,839	326,229	0	2,610	99.2

歳出の比較は、第 40 表のとおりである。前年度に比べて施設費、総務費などが減少し、公債費が増加しており、歳出合計は前年度に比べて 12,214 千円 (3.6%) 減少している。

歳出の構成比をみると、施設費が 91.7% を占めている。

第40表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	4,849	1.5	6,392	1.9	△1,543	△ 24.1
2 施設費	299,034	91.7	310,459	91.7	△11,425	△ 3.7
3 公債費	22,187	6.8	21,409	6.3	778	3.6
4 諸支出金	160	0.0	183	0.1	△24	△ 12.9
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	326,229	100.0	338,444	100.0	△12,214	△ 3.6

(6) コミュニティ・プラント整備事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第41表のとおりである。歳入が前年度対比40.7%減の5,982千円、歳出が同40.3%減の5,946千円となっている。形式収支は36千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支は36千円の黒字、これから前年度の実質収支127千円を差し引いた単年度収支は、91千円の赤字となっている。

第41表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	5,982	10,081	△4,099	△ 40.7
歳 出 (B)	5,946	9,954	△4,008	△ 40.3
形式収支 (A)－(B) (C)	36	127	△91	△ 71.7
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	—
実質収支 (C)－(D) (E)	36	127	△91	△ 71.7
単年度収支 (E-前年度のE)	△91	218	△309	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第 42 表のとおりである。収入済額は 5,982 千円で、予算現額に対する収入率は 87.8%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

不納欠損額及び収入未済額はない。

第42表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 分担金及び負担金	0	0	0	0	0	—	—
2 使用料及び手数料	1,637	1,754	1,754	0	0	107.2	100.0
3 繰入金	5,050	4,100	4,100	0	0	81.2	100.0
4 繰越金	128	128	128	0	0	99.7	100.0
歳入合計	6,815	5,982	5,982	0	0	87.8	100.0

歳入の比較は、第 43 表のとおりである。前年度に比べて繰入金が減少し、使用料及び手数料などが増加しており、歳入合計は前年度に比べて 4,099 千円 (40.7%) 減少している。

歳入の構成比をみると、繰入金が 68.5%を占め、次いで使用料及び手数料が 29.3%を占めている。

第43表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
2 使用料及び手数料	1,754	29.3	1,612	16.0	142	8.8
3 繰入金	4,100	68.5	8,400	83.3	△4,300	△ 51.2
4 繰越金	128	2.1	69	0.7	58	84.2
歳入合計	5,982	100.0	10,081	100.0	△4,099	△ 40.7

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第 44 表のとおりである。支出済額は 5,946 千円で、予算現額に対する執行率は 87.2%、翌年度繰越額はなく、不用額は 869 千円となっている。

第44表 歳出の状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	1	0	0	1	0.0
2 施設費	4,433	4,086	0	347	92.2
3 公債費	1,753	1,732	0	21	98.8
4 諸支出金	128	128	0	0	99.7
5 予備費	500	0	0	500	0.0
歳出合計	6,815	5,946	0	869	87.2

歳出の比較は、第 45 表のとおりである。前年度に比べて公債費などが減少し、諸支出金が増加しており、歳出合計は前年度に比べて 4,008 千円 (40.3%) 減少している。

歳出の構成比をみると、施設費が 68.7% を占め、次いで公債費が 29.1% を占めている。

第45表 歳出の比較 (単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	0	0.0	0	0.0	0	—
2 施設費	4,086	68.7	4,099	41.2	△13	△ 0.3
3 公債費	1,732	29.1	5,786	58.1	△4,053	△ 70.1
4 諸支出金	128	2.1	69	0.7	58	84.2
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	5,946	100.0	9,954	100.0	△4,008	△ 40.3

5 財産に関する調書

財産の当年度における異動及び年度末現在高の状況は、第46表のとおりである。財産の増減などの主な理由は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地・建物（行政財産）

当年度中の土地は、「八千代南保育園貸付地」の分類換及び「明官地廃寺跡」の取得等による増加と、下水道事業の公営企業会計への移行に伴う「吉田浄化センター外4施設」の所管換と、「ニュージーランド村臨時駐車場」、「安芸高田市立来原小学校」及び「安芸高田市立甲立保育所」敷地の分類換等による減少で、合計37,325.73㎡減少して、年度末現在高は3,053,359.17㎡となっている。

建物は、「旧来原小学校体育館」の所管換による増加と、下水道事業の公営企業会計への移行に伴う「吉田浄化センター外2施設」の所管換及び「安芸高田市立来原小学校」の分類換等による減少で合計9,421.23㎡減少し、年度末現在高は265,009.50㎡となっている。

イ 土地・建物（普通財産）

当年度の土地は、「旧ニュージーランド村臨時駐車場」及び「旧来原小学校」敷地の分類換等による増加と、「旧根野小学校校舎グラウンド」敷地の分類換による減少で、合計27,089.18㎡増加して、年度末現在高6,627,447.64㎡となっている。

建物は、「旧来原小学校」及び「旧甲立保育所」の分類換等による増加と、「旧可愛集会所」の処分等による減少で合計3,235.64㎡増加し、年度末現在高は22,864.84㎡となっている。

ウ 有価証券

当年度中の有価証券の増減はない。

エ 出資による権利

当年度中の出資による権利の増減はない。

(2) 物 品

当年度中の物品は、一般備品で、その他電気器具類、非常備消防車両

など4品目28点が増加し、小型自動車など8品目9点が減少して、年度末現在高は73品目で702点となっている。

学校備品は、その他教材類1品目2点が増加し、年度末現在高は5品目で33点となっている。

(3) 債 権

当年度中の債権は、住宅新築資金貸付金で3,579千円が減少し、農泊推進協議会貸付金で1,536千円及び安芸高田市奨学金貸付金で927千円増加して、全体では1,116千円減少した。年度末現在高は、安芸高田市奨学金貸付金外2件30,637千円となっている。

(4) 基 金

当年度中の基金は、森林環境譲与税基金外12件44,599千円が増加し、財政調整基金外10件が360,318千円減少した。全体では315,719千円減少し、年度末現在高は地域振興基金外24基金で7,512,553千円となっている。

第46表 財産の増減状況

区 分		単 位	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高	
公有財産	行政財産	土 地	m ²	3,090,684.90	△ 37,325.73	3,053,359.17
		建 物	m ²	274,430.73	△ 9,421.23	265,009.50
	普通財産	土 地	m ²	6,600,358.46	27,089.18	6,627,447.64
		建 物	m ²	19,629.20	3,235.64	22,864.84
	合計	土 地	m ²	9,691,043.36	△ 10,236.55	9,680,806.81
		建 物	m ²	294,059.93	△ 6,185.59	287,874.34
	有価証券		千円	48,500	0	48,500
	出資による権利		千円	167,666	0	167,666
物 品	一般備品	点	683	19	702	
	学校備品	点	31	2	33	
債 権		千円	31,753	△ 1,116	30,637	
基 金		千円	7,828,272	△ 315,719	7,512,553	

6 財産区特別会計(管理会設置分)

(1) 決算の概況

ア 吉田町吉田財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 47 表のとおりである。収入済額は繰越金他 32,741 千円で、前年度に比べて 135 千円 (0.4%) 減少している。主なものは、繰越金 132 千円 (0.4%) の減少である。不納欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 100.0%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

支出済額は議会費 148 千円で、前年度に比べて 1 千円増加している。また、予算現額に対する執行率は 0.5%、翌年度繰越額はなく、不用額は 32,599 千円となっている。

形式収支は 32,593 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 32,593 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 32,730 千円を差し引いた単年度収支は、137 千円の赤字となっている。

第47表 決算の状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率	前年度収入済	増減額	増減率
歳入	32,747	32,741	32,741	0	0	100.0	100.0	32,877	△135	△ 0.4
1 財産収入	3	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
2 寄附金	1	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
3 繰越金	32,729	32,730	32,730	0	0	100.0	100.0	32,861	△132	△ 0.4
4 諸収入	14	12	12	0	0	82.5	100.0	15	△4	△ 23.8

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	増減率
歳出	32,747	148	0	32,599	0.5	147	1	0.6
1 議会費	208	148	0	60	71.1	147	1	0.6
2 総務費	185	0	0	185	0.0	0	0	—
3 予備費	32,354	0	0	32,354	0.0	0	0	—

区 分	2年度	元年度
歳入 (A)	32,741	32,877
歳出 (B)	148	147
形式収支(A)-(B) (C)	32,593	32,730
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D) (E)	32,593	32,730
単年度収支(E-前年度のE)	△137	△131

イ 吉田町中馬財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 48 表のとおりである。収入済額は繰越金他 2,969 千円で、前年度に比べて 112 千円 (3.6%) 減少している。主なものは、繰越金 113 千円 (3.8%) の減少である。不納欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 100.0%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

支出済額は 232 千円で、前年度に比べ 23 千円の増で、主なものは、諸支出 90 千円、議会費 75 千円等である。また、予算現額に対する執行率は 7.8%、翌年度繰越額はなく、不用額は 2,736 千円となっている。

形式収支は 2,737 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 2,737 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 2,873 千円を差し引いた単年度収支は、136 千円の赤字となっている。

第48表 決算の状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率	前年度収入済	増減額	増減率
歳入	2,968	2,969	2,969	0	0	100.0	100.0	3,082	△112	△ 3.6
1 財産収入	93	95	95	0	0	101.7	100.0	94	1	0.9
2 寄附金	1	0	0	0	0	—	—	0	0	—
3 繰越金	2,871	2,873	2,873	0	0	100.1	100.0	2,986	△113	△ 3.8
4 諸収入	3	2	2	0	0	59.3	100.0	2	0	0.0

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	増減率
歳出	2,968	232	0	2,736	7.8	209	23	11.0
1 議会費	76	75	0	1	98.7	75	0	0.0
2 総務費	151	66	0	85	44.0	44	23	52.5
3 諸支出	1,591	90	0	1,501	5.7	90	0	0.0
4 予備費	1,150	0	0	1,150	0.0	0	0	—

区 分	2年度	元年度
歳入 (A)	2,969	3,082
歳出 (B)	232	209
形式収支(A)-(B) (C)	2,737	2,873
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D) (E)	2,737	2,873
単年度収支(E-前年度のE)	△136	△113

ウ 美土里町横田財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 49 表のとおりである。収入済額は繰越金他 1,850 千円で、前年度に比べて 34 千円 (1.8%) 減少している。主なものは、繰越金 1,551 千円 (521.1%) の増加と、財産収入 1,586 千円 (100.0%) の減少である。不能欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 703.3%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

支出済額は議会費 74 千円で、前年度に比べて 39 千円 (110.0%) 増加している。また、予算現額に対する執行率は 27.9%、翌年度繰越額はなく、不用額は 190 千円となっている。

形式収支は 1,776 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 1,776 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 1,848 千円を差し引いた単年度収支は、72 千円の赤字となっている。

第49表 決算の状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率	前年度収入済	増減額	増減率
歳入	263	1,850	1,850	0	0	703.3	100.0	1,883	△34	△ 1.8
1 財産収入	3	0	0	0	0	0.0	—	1,586	△1,586	皆減
2 寄附金	1	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
3 繰越金	256	1,848	1,848	0	0	722.0	100.0	298	1,551	521.1
4 諸収入	3	1	1	0	0	39.8	100.0	0	1	—

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	増減率
歳出	263	74	0	190	27.9	35	39	110.0
1 議会費	85	74	0	12	86.5	35	39	110.0
2 総務費	5	0	0	5	0.0	0	0	—
3 予備費	173	0	0	173	0.0	0	0	—

区 分	2年度	元年度
歳入 (A)	1,850	1,883
歳出 (B)	74	35
形式収支(A)-(B) (C)	1,776	1,848
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D) (E)	1,776	1,848
単年度収支(E-前年度のE)	△72	1,550

エ 美土里町本郷財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 50 表のとおりである。収入済額は繰入金他 297 千円で、前年度に比べて 76 千円 (34.4%) 増加している。主なものは、繰入金 85 千円 (86.7%) の増加である。不能欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 98.1%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

支出済額は総務費 90 千円と、議会費 53 千円で、前年度に比べて 32 千円 (29.5%) 増加している。また、予算現額に対する執行率は 46.9%、翌年度繰越額はなく、不用額は 161 千円となっている。

形式収支は 155 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 155 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 111 千円を差し引いた単年度収支は、44 千円の黒字となっている。

第50表 決算の状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率	前年度収入済	増減額	増減率
歳入	303	297	297	0	0	98.1	100.0	221	76	34.4
1 財産収入	13	3	3	0	0	21.4	—	3	△1	△ 18.4
2 寄附金	1	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
3 繰入金	183	183	183	0	0	100.0	100.0	98	85	86.7
4 繰越金	103	111	111	0	0	108.1	100.0	120	△8	△ 6.9
5 諸収入	3	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	増減率		
歳出	303	142	0	161	46.9	110	32	29.5		
1 議会費	85	53	0	33	61.8	32	21	66.7		
2 総務費	218	90	0	128	41.1	78	11	14.5		
区 分	2年度		元年度							
歳入 (A)	297		221							
歳出 (B)	142		110							
形式収支(A)-(B) (C)	155		111							
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0		0							
実質収支(C)-(D) (E)	155		111							
単年度収支(E-前年度のE)	44		△9							

オ 美土里町北財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 51 表のとおりである。収入済額は繰越金他 541 千円で、前年度に比べて繰越金が 2 千円 (0.4%) 増加している。不能欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 101.4%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

支出済額は議会費他 47 千円で、前年度に比べて 15 千円 (49.0%) 増加している。また、予算現額に対する執行率は 8.8%、翌年度繰越額はなく、不用額は 486 千円となっている。

形式収支は 494 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 494 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 508 千円を差し引いた単年度収支は、14 千円の赤字となっている。

第51表 決算の状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率	前年度収入済	増減額	増減率
歳入	533	541	541	0	0	101.4	100.0	539	2	0.4
1 財産収入	36	33	33	0	0	90.9	—	33	0	0.0
2 寄附金	1	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
3 繰入金	1	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
4 繰越金	493	508	508	0	0	103.0	100.0	506	2	0.4
5 諸収入	2	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	増減率		
歳出	533	47	0	486	8.8	31	15	49.0		
1 議会費	89	44	0	46	48.9	28	16	55.4		
2 総務費	12	3	0	9	28.3	3	0	0.0		
3 予備費	432	0	0	432	0.0	0	0	—		
区 分	2年度		元年度							
歳入 (A)	541		539							
歳出 (B)	47		31							
形式収支(A)-(B) (C)	494		508							
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0		0							
実質収支(C)-(D) (E)	494		508							
単年度収支(E-前年度のE)	△14		3							

カ 高宮町来原財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 52 表のとおりである。収入済額は繰越金他 1,683 千円で、前年度に比べて 107 千円 (6.0%) 減少している。主なものは、繰越金 107 千円 (6.0%) の減少である。不能欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 99.8%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

支出済額は議会費 101 千円で、前年度に比べて 8 千円 (7.4%) 減少している。また、予算現額に対する執行率は 6.0%、翌年度繰越額はなく、不用額は 1,587 千円となっている。

形式収支は 1,582 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 1,582 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 1,681 千円を差し引いた単年度収支は、99 千円の赤字となっている。

第52表 決算の状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率	前年度収入済	増減額	増減率
歳入	1,687	1,683	1,683	0	0	99.8	100.0	1,790	△107	△ 6.0
1 財産収入	3	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
2 寄附金	1	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
3 繰越金	1,679	1,682	1,682	0	0	100.2	100.0	1,789	△107	△ 6.0
4 諸収入	4	1	1	0	0	26.5	100.0	1	0	0.0

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	増減率
歳出	1,687	101	0	1,587	6.0	109	△8	△ 7.4
1 議会費	111	101	0	11	90.5	101	0	0.0
2 総務費	15	0	0	15	0.0	8	△8	皆減
3 予備費	1,561	0	0	1,561	0.0	0	0	—

区 分	2年度	元年度
歳入 (A)	1,683	1,790
歳出 (B)	101	109
形式収支(A)-(B) (C)	1,582	1,681
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D) (E)	1,582	1,681
単年度収支(E-前年度のE)	△99	△108

キ 高宮町船佐財産区特別会計

当年度の決算状況は、第53表のとおりである。収入済額は繰越金の2千円で、前年度と比べ増減はない。不能欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は24.3%、調定額に対する収入率は100.0%となっている。

支出済額、翌年度繰越額ともになく、不用額は8千円となっている。

形式収支は2千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が2千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支2千円を差し引いた単年度収支は、0千円となっている。

第53表 決算の状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率	前年度収入済	増減額	増減率
歳入	8	2	2	0	0	24.3	100.0	2	0	0.0
1 財産収入	3	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
2 寄附金	1	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
3 繰越金	1	2	2	0	0	194.1	100.0	2	0	0.0
4 諸収入	3	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	増減率		
歳出	8	0	0	8	0.0	0	0	—		
1 議会費	2	0	0	2	0.0	0	0	—		
2 総務費	2	0	0	2	0.0	0	0	—		
3 予備費	4	0	0	4	0.0	0	0	—		
区 分	2年度		元年度							
歳入 (A)	2		2							
歳出 (B)	0		0							
形式収支(A)-(B) (C)	2		2							
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0		0							
実質収支(C)-(D) (E)	2		2							
単年度収支(E-前年度のE)	0		0							

ク 高宮町川根財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 54 表のとおりである。収入済額は繰越金他 1,240 千円で、前年度に比べて 49 千円 (3.8%) 減少している。主なものは、繰越金 49 千円 (3.8%) の減少である。不能欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 100.4%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

支出済額は総務費他 95 千円で、前年度に比べて 45 千円 (90.3%) 増加している。また、予算現額に対する執行率は 7.7%、翌年度繰越額はなく、不用額は 1,140 千円となっている。

形式収支は 1,145 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 1,145 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 1,239 千円を差し引いた単年度収支は、94 千円の赤字となっている。

第54表 決算の状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率	前年度収入済	増減額	増減率
歳入	1,235	1,240	1,240	0	0	100.4	100.0	1,289	△49	△ 3.8
1 財産収入	3	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
2 寄附金	1	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
3 繰越金	1,228	1,239	1,239	0	0	100.9	100.0	1,288	△49	△ 3.8
4 諸収入	3	1	1	0	0	26.0	100.0	1	0	0.0

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	増減率
歳出	1,235	95	0	1,140	7.7	50	45	90.3
1 議会費	57	40	0	17	70.2	50	△10	△ 20.0
2 総務費	66	55	0	11	83.6	0	55	皆増
3 予備費	1,112	0	0	1,112	0.0	0	0	—

区 分	2年度	元年度
歳入 (A)	1,240	1,289
歳出 (B)	95	50
形式収支(A)-(B) (C)	1,145	1,239
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D) (E)	1,145	1,239
単年度収支(E-前年度のE)	△94	△49

(2) 財産の状況

各財産区の当年度における財産の異動及び当年度末現在高の状況は、第55表のとおりである。

第55表 財産区(管理会設置分)財産の状況

区	分	単位	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高	
吉田町吉田財産区	公有財産	土地(山林を除く)	m ²	363.00	0.00	363.00
		建 物	m ²	0.00	0.00	0.00
		山 林	m ²	1,734,520.61	0.00	1,734,520.61
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	10	0	10
		基 金	千円	0	0	0
吉田町中馬財産区	公有財産	土地(山林を除く)	m ²	0.00	0.00	0.00
		建 物	m ²	0.00	0.00	0.00
		山 林	m ²	520,340.00	0.00	520,340.00
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	1.5	0	1.5
		基 金	千円	0	0	0
美土里町横田財産区	公有財産	土地(山林を除く)	m ²	0.00	0.00	0.00
		建 物	m ²	0.00	0.00	0.00
		山 林	m ²	314,630.00	0.00	314,630.00
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	0	0	0
		基 金	千円	0	0	0
美土里町本郷財産区	公有財産	土地(山林を除く)	m ²	0.00	0.00	0.00
		建 物	m ²	0.00	0.00	0.00
		山 林	m ²	357,959.00	0.00	357,959.00
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	0	0	0
		基 金	千円	4,190	△ 180	4,010
美土里町北財産区	公有財産	土地(山林を除く)	m ²	4,173.00	0.00	4,173.00
		建 物	m ²	0.00	0.00	0.00
		山 林	m ²	152,327.00	0.00	152,327.00
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	0	0	0
		基 金	千円	572	1	573
高宮町来原財産区	公有財産	土地(山林を除く)	m ²	0.00	0.00	0.00
		建 物	m ²	0.00	0.00	0.00
		山 林	m ²	682,325.00	0.00	682,325.00
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	0	0	0
		基 金	千円	0	0	0
高宮町船佐財産区	公有財産	土地(山林を除く)	m ²	0.00	0.00	0.00
		建 物	m ²	0.00	0.00	0.00
		山 林	m ²	257,584.00	0.00	257,584.00
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	9	0	9
		基 金	千円	0	0	0
高宮町川根財産区	公有財産	土地(山林を除く)	m ²	0.00	0.00	0.00
		建 物	m ²	0.00	0.00	0.00
		山 林	m ²	29,585.00	0.00	29,585.00
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	0	0	0
		基 金	千円	0	0	0

ア 吉田町吉田財産区

土地・建物の増減はなく、当年度末の土地の現在高は 363.00 m²となり、建物はない。

山林の増減はなく、当年度末の現在高は 1,734,520.61 m²となっている。

有価証券はない。

出資による権利は当年度中の増減はなく、安芸北森林組合の 1 件で 10 千円となっている。

基金はない。

イ 吉田町中馬財産区

土地・建物の増減はなく、当年度末の土地・建物はない。

山林の増減はなく、当年度末の現在高は 520,340.00 m²となっている。

有価証券はない。

出資による権利は当年度中の増減はなく、安芸北森林組合の 1 件で 1.5 千円となっている。

基金はない。

ウ 美土里町横田財産区

土地・建物の増減はなく、土地・建物はない。

山林の増減はなく、当年度末の現在高は 314,630.00 m²となっている。

有価証券、出資による権利及び基金はない。

エ 美土里町本郷財産区

土地・建物の増減はなく、土地・建物はない。

山林の増減はなく、当年度末の現在高は 357,959.00 m²となっている。

有価証券、出資による権利はない。

基金は、当年度中財政調整基金が 180 千円減少し、当年度末の現在高は 4,010 千円となっている。

オ 美土里町北財産区

土地・建物の増減はなく、当年度末の土地の現在高は 4,173.00 m²となり、建物はない。

山林の増減はなく、当年度末の現在高は 152,327.00 m²となっている。

有価証券、出資による権利はない。

基金は、当年度中財政調整基金が1千円増加し、当年度末の現在高は573千円となっている。

カ 高宮町来原財産区

土地・建物の増減はなく、土地・建物はない。

山林の増減はなく、当年度末の現在高は682,325.00 m²となっている。

有価証券、出資による権利及び基金はない。

キ 高宮町船佐財産区

土地・建物の増減はなく、土地・建物はない。

山林の増減はなく、当年度末の現在高は257,584.00 m²となっている。

有価証券はない。

出資による権利は当年度中の増減はなく、安芸北森林組合の1件で9千円となっている。

基金はない。

ク 高宮町川根財産区

土地・建物の増減はなく、土地・建物はない。

山林の増減はなく、当年度末の現在高は29,585.00 m²となっている。

有価証券、出資による権利及び基金はない。

7 むすび

(1) 決算の状況

一般会計の決算の状況は、歳入が 23,921,083 千円、歳出が 23,104,940 千円で、形式収支、実質収支及び単年度収支は黒字であった。また、市債の借入残高は 24,701,614 千円で、前年度より 1,558,584 千円 (5.9%) 減少し、未収金 (滞納金) は 496,625 千円で、前年度より 9,384 千円 (1.9%) 増加している。

一般会計、特別会計を合わせた総額では、歳入が 32,971,206 千円、歳出が 31,896,403 千円で、形式収支、実質収支及び単年度収支は黒字となった。市債の借入残高は 26,975,902 千円と、前年度より 1,695,098 千円 (5.9%) 減少し、未収金 (滞納金) は 591,585 千円と、前年度より 3,375 千円 (0.6%) 減少している。

(2) 財政構造

普通会計における財政構造は、財政力指数が 0.317 で、前年度より 0.005 ポイント上昇している。経常収支比率は、92.8% と前年度より 5.4 ポイント下降した。

歳入では、市税などの自主財源は前年度より 1,366,013 千円減少、依存財源は、市債などが減少したが、国庫支出金などが増加し、2,414,793 千円増加している。歳入総額に占める自主財源の割合は、24.2% と 7.1 ポイント前年度から下降している。

歳出では、義務的経費は、公債費、人件費の減少で、前年度より 555,499 千円減少している。また、その他の経費は、前年度より 3,289,571 千円増加して、歳出総額に占める割合は 51.6% と、12.9 ポイント前年度より上昇している。投資的経費は、普通建設事業費や災害復旧事業費の減少により前年度より 1,910,881 千円減少し、歳出総額に占める割合は 9.5% と、前年度より 9.0 ポイント下降している。

(3) 意見

令和 2 年度は、新型コロナウイルスの爆発的な流行により、多くの事業や催事が中止や延期、期間短縮に追い込まれ、閉塞感に満ちた 1 年であった。

また、特別定額給付金の支給やウィルス蔓延対策など、従来にない緊

急性のある業務が増えるなかで、行政機関として、本来の業務を滞りなく遂行されたことに深く敬意を表するものである。

監査の視点として、ICT事業の推進とその効果について検証を行った。広範な地域を擁し、市民が散在する中山間都市では、持続可能な行政経営を行ううえで、電子機器やインターネット活用は欠かせない要素であるからである。

ア インターネットを利用した情報発信

従来のホームページだけでなく、YouTube や SNS など多彩な情報発信を手掛けている。これらの情報は携帯端末とも親和性があり、災害時の情報取得にも適した情報伝達手段である。

また、双方向の情報伝達が可能であり、市民の意見や指向を迅速に把握することで、行政の意思決定に大いに参考となると思われる。費用は僅少で、その効果は大きいものが得られるため、今後も継続し、市民にひろく啓蒙することでより効果をたかめるものである。

イ 小、中学校でのタブレット端末の貸与

市内の全小中学校の児童生徒にタブレット端末を整備した。授業支援システムで子どもたちのタブレットを一覧すれば、一人ひとりの理解度を確認することができ、よりきめの細かい授業が可能である。動画を使った授業や今後本格化するプログラミング授業、音声認識機能を使えば英語学習などにも有効であり、学習効率が格段に向上することが期待される。

ウ RPAの推進

RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）は定型業務自動化ソフトである。いままで人が手作業で行っていたパソコンの操作（コピーやファイル間の移動など）を自動的に行うため、繰り返し作業に効果を発揮する。令和3年度から給与、納税など3業務を本格導入するものである。これらの単純作業の縮減が人件費の低減につながれば、その効果は大きいものといえる。

エ 遠隔医療体制の構築

通院が困難な高齢者の遠隔受診を可能にするため、市内 12 の医療機関に通信端末を整備した。当初、お太助フォンのカメラ機能を利用して診療を行うことを想定していたが、解像度が十分でないため、実施が遅れている。また、保険証の提示、医療費等の検討も併せて行う必要があるが、実施されると多くの問題が解決されることとなり、お太助フォンの改良も含めて、引き続き事業を継続していただきたい。

当市の人口は減少傾向に歯止めがかからない状態であり、その結果、地方交付税など歳入の減少が予想される。

I C T 事業を推進することは、今後、人口減少、財政力低下が見込まれる時期において、新時代の人材育成、散在する市民への公平なサービス等が可能となり、技術の進歩をより効果的に享受することのできる基盤を築くものである。

農業においても、各地で I C T 技術を活用した合理的経営が行われており、これらの先進事例を参考に、若者の参入や高齢者の労力軽減を目指した農業経営戦略をご検討いただきたい。

終わりに

現在、コロナ禍において、景気の低迷、民間活力の衰退が顕著になっており、これらの支援助成を行うとともに、限りある財政力をどのように効果的に活用し、この期間を乗り切るかが課題となっている。

多くの課題を抱えているが、「世界で一番住みたいと思えるまちづくり」をするためには、これまで以上に無駄を省き、コストカットを行う必要がある。これらが市民生活に影響を与えることは必至であり、市民の理解を得るため丁寧な説明を行い、コロナ禍という逆風に屈することなく円滑な市政運営に努めていただきたい。

